

様式第エー1号

(元号) 年度北海道国民健康保険保険給付費等交付金  
(特別交付金のうち交付要綱第4条第2号エ関係)交付(変更)申請書

保険者番号  
文書番号  
申請年月日

北海道知事

様

市町村名

代表者職氏名

(元号) 年度北海道国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金のうち交付要綱第4条第2号エ関係分)の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的及びその概要

2 事業の着手及び完了の予定期日

着手 (元号) 年 月 日

完了 (元号) 年 月 日

3 申請額

4 添付書類

(1)事業予算書(様式第エー4号)

(2)北海道国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金のうち交付要綱第4条第2号エ関係)内訳書(様式第エー6号(1)~(4))

(3)その他参考となる資料

5 変更申請の場合は、3にかかわらず次のとおりとする。

申請額 金 円 (A)

前回までの  
交付決定額 金 円 (B)

差引今回  
変更増△減額 金 円 (A) - (B)

(元号) 年度北海道国民健康保険保険給付費等交付金  
(特別交付金のうち交付要綱第4条第2号工関係)概算払申請書

第 (元号) 年 月 日

北海道知事 様

市 町 村 名  
代表者職氏名 印

(元号) 年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた北海道国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金のうち交付要綱第4条第2号工関係)について、概算払を受けたいので申請します。

記

1 交付決定額  
金 円

2 交付金の概算払を受けたい時期及び金額

概算払を受けたい時期	(元号) 年 月 日
概算払を受けたい金額	円

3 申請の理由

4 口座振替払の振込先銀行等の名称及び口座番号

振込先銀行等の名称	口座番号
銀行名	普通
支店名	当座

様式第エー3号

(元号) 年度北海道国民健康保険保険給付費等交付金  
(特別交付金のうち交付要綱第4条第2号エ関係)実績報告書

保険者番号  
文書番号  
申請年月日

北海道知事

様

市町村名

代表者職氏名

(元号) 年 月 日付け 第 号で交付金の交付の決定を受けた北海道国民健康  
保険保険給付費等交付金(特別交付金のうち交付要綱第4条第2号エ関係分)に係る実績につい  
て、次のとおり関係書類を添えて報告します。

記

1 精算額

2 添付書類

(1) 事業精算書(様式第エー5号)

(2) 北海道国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金のうち交付要綱第4条第2号  
エ関係)内訳書(様式第エー6号(1)～(5))

(3) その他参考となる資料

事業予算書

収入の部

科目				金額	備考
款	項	目	節		
				円	
				円	
				円	

支出の部

科目				金額	備考
款	項	目	節		
				円	
				円	
				円	

上記のとおり議決されていることを証明します。

(元号) 年 月 日

〇〇市(町村)長 (氏 名) 印

- 注 1 この様式には、北海道国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金のうち交付要綱第4条第2号工関係)に係る予算のみを記載すること。
- 2 北海道国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金のうち交付要綱第4条第2号工関係)に係る予算が議決されていない場合は、この様式中「上記のとおり議決されていることを証明します。」を「上記のとおり予算案を提出することを確約します。」に改めて使用すること。
- 3 「収入の部」には北海道国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金のうち交付要綱第4条第2号工関係)事業に係る特定財源のみを記載すること。
- 4 「科目」欄の区分は、標準を示したものであるので申請者における通常の予算区分がこれと異なるときは、その区分に従い記載して差し支えない。
- 5 「備考」欄には、必要に応じ、算出基礎その他必要な事項を記載すること。

事業精算書

収入の部

科目				予算額		精算額	内訳		備考
款	項	目	節	当初	更正後の額		収入済額	収入未済額	
				円	円	円	円	円	
				円	円	円	円	円	
				円	円	円	円	円	

支出の部

科目				予算額		精算額	内訳		備考
款	項	目	節	当初	更正後の額		収入済額	収入未済額	
				円	円	円	円	円	
				円	円	円	円	円	
				円	円	円	円	円	

上記のとおり精算したことを証明します。

(元号) 年 月 日

〇〇市(町村)長 (氏名) 印

- 注 1 この様式には、北海道国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金のうち交付要綱第4条第2号工関係)に係る経費のみを記載すること。
- 2 「科目」欄の区分は標準を示したものであり、交付金の交付を受けた者における通常の予算及び決算の区分がこれと異なるときは、それぞれ交付を受けた者における区分に従い記載して差し支えないこと。
- 3 「予算額」欄中「更正後の額」欄には、申請者の議決機関等における最終の更正後の額(予算の流用による更正後の額を含む。)を記載すること。
- 4 「収入未済額」及び「支出未済額」欄には、債権又は債務が確定している額を記載すること。
- 5 「収入の部」には当該交付金事業等に係る特定財源のみを記載すること。

様式第エー6号(1)

(元号) 年度北海道国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金のうち交付要綱第4条第2号エ関係)内訳書

( 保険者 )

基準額 (A)	対象経費支出 予定(実績)額 (B)	寄付金その他の 収入予定 (実績)額 (C)	差引額 (B)-(C) (D)	交付金 基本額 (A)と(D)のいずれか 少ない方の額 (E)	交付金 所要額 {(E)×国庫負担割合}×2 (F)	交付金 受入額 (G)	差引過不足額 (F)-(G) (H)
円	円	円	円	円	円	円	円
						/	/

- (注) 1 「基準額」(A)欄及び「対象経費支出予定(実績)額」(B)欄には、経費別内訳の合計金額を記入すること。
- 2 特定健康診査等を実施機関に委託せずに自ら実施する場合、受診(利用)者から自己負担額を徴収する場合であって、「対象経費支出予定(実績)額」(B)欄に自己負担額が含まれている場合は、「寄付金その他の収入予定(実績)額」(C)欄に自己負担額の合計額を記入すること。(特定健康診査等を実施機関に委託して実施する場合は、「寄付金その他の収入予定(実績)額」(C)欄は0とすること。)
- 3 「交付金所要額」(F)欄に千円未満の端数が生じたときには切り捨てること。
- 4 「交付受入額」(G)欄及び「差引過不足額」(H)欄は、北海道国民健康保険保険給付費等交付金交付要綱第7条及び第11条による変更承認申請・実績報のほかに斜線を引くこと。

様式第エー6号(2)

(1) 特定健康診査経費別内訳

( )

分類	(A) 欄の内訳			対象経費支出予定(実績)額				(B) 欄の内訳	
	人	基準単価 円	所要額 円					金額 円	
特定健康診査				報酬、共済費、賃金、報償費	1式	×		=	
				旅費	1式	×		=	
対象者数(人)				需用費 消耗品費、燃料費、印刷製本費、 光熱水費、修繕料	1式	×		=	
被保険者数				役務費 通信運搬費、手数料、保険料	1式	×		=	
※当該年度の4月1日現在における対象者数。 ※実施人員数ではない。				委託料	1式	×		=	
				使用料及び賃借料	1式	×		=	
				負担金	1式	×		=	
	(課税)	単独実施	基本項目のみ	人	実施人員	単独実施	基本項目のみ	人	
			基本項目+詳細項目	人			基本項目+詳細項目	人	
	(非課税)	単独実施	基本項目のみ	人	実施人員	単独実施	基本項目のみ	人	
		基本項目+詳細項目	人			基本項目+詳細項目	人		
合計			人						0

(注) 1 対象者数は、当該年度の4月1日における対象者数を記入すること。(除外規定に該当することが明らかな場合は除外すること。)

2 「対象経費支出予定(実績)額」欄の実施人員は、特定健診の実施形態別に人員数を記載すること。

3 「対象経費支出予定(実績)額」欄の委託料は、実施機関からの請求見込(実績)額を計上すること。

4 基準単価については、国民健康保険特定健康診査・保健指導費の国庫負担金交付要綱に準じる。

様式第エー6号(3)

(2) 特定保健指導経費別内訳

分類	基準額			対象経費支出見込(実績)額			
	実施人員	基準単価	所要額	(B)欄の内訳			
	人	円	円	金額 円			
特定保健指導				報酬、共済費、賃金、報償費	1式 × =		
				旅費	1式 × =		
対象者数(人)				需用費 消耗品費、燃料費、印刷製 本費、光熱水費、修繕料	1式 × =		
動機付け支援				役務費 通信運搬費、手数料、保 険料	1式 × =		
積極的支援				委託料	1式 × =		
合計	0			使用料及び賃借料	1式 × =		
※前年度に初回面接を行い、当該年度に 実績評価(積極的支援の場合は、継続 的支援及び実績評価)を行うもの(「実 績評価のみ」)を含む。  ※実施人員数ではない。	動機付け 支援	(課税)	動機付け支援(了)	人	実施人員	動機付け支援(了)	人
			初回面接のみ	人	(課税)	初回面接のみ	人
			実績評価のみ	人		実績評価のみ	人
	(非課税)	動機付け支援(了)	人	実施人員	動機付け支援(了)	人	
		初回面接のみ	人	(非課税)	初回面接のみ	人	
		実績評価のみ	人		実績評価のみ	人	
	積極的 支援	(課税)	積極的支援(了)	人	実施人員	積極的支援(了)	人
			初回面接のみ	人	(課税)	初回面接のみ	人
			実績評価のみ	人		実績評価のみ	人
	(非課税)	積極的支援(了)	人	実施人員	積極的支援(了)	人	
		初回面接のみ	人	(非課税)	初回面接のみ	人	
		実績評価のみ	人		実績評価のみ	人	
合計	人			人	0		

- (注) 1 対象者数は、特定健康診査の結果、階層化により特定保健指導の対象となった者の人数を記入すること。
- 2 「対象経費支出見込(実績)額」欄の実施人員は、特定保健指導の実施形態、実施状況毎に実施人員数を記載すること。
- 3 「動機付け支援(了)」および「積極的支援(了)」欄の実施人員は、当該年度内に初回面接から実績(3ヶ月経過後)評価まで全てを行う者(予定含む)を計上すること。  
 (※)「初回面接のみ」欄と「実績評価のみ」欄の合計数ではない。  
 (※)「積極的支援(了)」欄においては、継続的支援が途中終了の場合も同様の扱いである。
- 4 「初回面接のみ」欄の実施人員は、当該年度は初回面接のみを行い、実績評価は翌年度になる者を計上すること。
- 5 「実績評価のみ」欄の実施人員は、前年度に初回面接を行い、当該年度は実績(3ヶ月経過後)評価のみを行う者を計上すること。  
 なお、積極的支援の場合は、継続的支援が途中終了の場合も同様の扱いである。
- 6 「対象経費支出見込(実績)額」欄の委託料は、実施機関からの請求見込(実績)額を計上すること。
- 7 基準単価については、国民健康保険特定健康診査・保健指導費の国庫負担金交付要綱に準じる。

# 様式第エー6号(4)

## 別紙 対象経費内訳書

※黄色セルに入力

(保険者名) 0

### ○特定健康診査

節別経費	品目等	個数	単価	計
				0
				0
				0
				0
				0
節別小計				0
				0
				0
				0
				0
				0
節別小計				0
				0
				0
				0
				0
節別小計				0
合計				0

### ○特定保健指導

節別経費	品目等	個数	単価	計
				0
				0
				0
				0
節別小計				0
				0
				0
				0
				0
節別小計				0
				0
				0
				0
				0
節別小計				0
合計				0

※必要に応じて行の追加等を行ってください。